

# Total Tax Contribution – Mining Study

企業の総合的財政貢献度調査  
鉱業業界バージョン



# Executive Summary

- 鉱業業界は歴史的にも税金等の負担が高く、この負担はその事業を営む国を豊かにするためおよび安定させるために重要な貢献をしています。しかし、その貢献度に対する一般的な理解はまだ不十分であるといわれています。
- プライスウォーターハウスクーパースは、2008年に鉱業業界を代表する14の企業(市場総資産世界第10位の企業のうち7社を含む)から情報の提供を受けて、これらの企業によって支払われる税金等の負担について、調査を実施しました。
- この調査の目的は、鉱業業界が事業を営む国の財政に対する総合的貢献について高い透明性を提供することにあります。
- この調査はプライスウォーターハウスクーパースが独自に開発したトータル タックス コントリビューション(TTC)と呼ばれる手法を用いています。TTCは、専門的ではなく、平易な概念によって利害関係者にすぐわかるように、企業が支払う税金や負担を測定し、伝達するための標準化された手法です。

## Executive Summary (Cont.)

- 調査に参加された企業から、その企業が最も大きな事業を営む国の政府に対する2007年12月期またはそれに相当する期の税金等の負担についての情報を提供していただきました。
- 調査結果をプライスウォーターハウスクーパースが集計、匿名データといたしました。なお、プライスウォーターハウスクーパースは提供された情報の検証・監査は行っておりません。
- 調査の結果、鉱業業界は実際にその事業を営む国において大きな経済的貢献をしていることが明らかになりました。調査に参加された14の企業の売上高合計は1,960億ドル、従業員への賃金給与合計は135億ドル、そして政府への負担合計は290億ドルに上ります。
- 一つの企業の一国における政府への平均的総コントリビューションは、743百万ドルでした。
- 鉱業業界は、法人所得税以外の税負担が多いといわれていますが、すべての国において、鉱業を営む企業の法人税は、全ての税金等の負担の半分未満(48%)にすぎないことが判りました。

## Executive Summary (Cont.)

- 鉱業業界はその事業規模に比しても大きな財政貢献をしています。この調査に参加した企業は、平均して売上高の12.5%の税金その他の負担を政府に対して納付しています。
- さらに、鉱業業界は多くの従業員を雇っており、雇用の創出や雇用税による財政貢献をしています。調査に参加した14企業はデータ提出の対象となった国において400,000人を超える従業員を雇っていると報告されています。この従業員一人一人について、雇用税のみで平均14,875ドルが政府に対して支払われています。
- このような鉱業業界のみを対象とした政府に支払われる税金等の金額のデータを収集した調査は、初の試みです。この調査を繰り返し、また以降の年度のデータを集計していくことで、この調査の成果を拡張し、税金等の負担のトレンドを一目でわかるようにしていきたいと考えています。さらに今年度(2009年度)はより幅広い企業を対象に調査を行うことを予定しています。
- 参加企業にとって、投資先国での税金等の負担を明らかにし、経営分析に用いると共に、積極的に政府や他の重要な利害関係者とのコミュニケーションや契約においても役立ていただけます。

## 調査対象とする負担税目

企業が支払う税金その他の負担		
収益に対する課税	法人所得税	X
	その他の利益に課される税	X
雇用に対する課税	会社負担分社会保険料	X
	雇用税および経営者に課されるその他の税	X
生産活動に対する課税	国際取引上課される関税等	X
	仕入税額控除ができない付加価値税など製品や役務の提供、商品の販売に課される税	X
資産に対する課税	有形無形を問わず資産の所有および使用に課される税	X
	印紙税その他の譲渡税	
鉱業税	鉱物および金属の採掘に課される税	X
受益者負担金	鉱物および金属の採掘と引き換えに課されるロイヤルティ、ライセンスフィーおよび資源使用料	X
その他の負担	インフラ整備に対する負担	X
	その他の負担	X

## 調査対象とする徴収税目

企業が徴収する税		
収益に対する課税	ロイヤルティ、フィーまたはその他の支払いから源泉徴収される税	X
雇用に対する課税	従業員負担分社会保険料	X
	給与所得源泉税	X
生産活動に対する課税	純額の付加価値税	X
	製品やサービスの製造および販売に課されるその他の税	X

## 2008年度調査結果からの抜粋 負担する税金の内訳

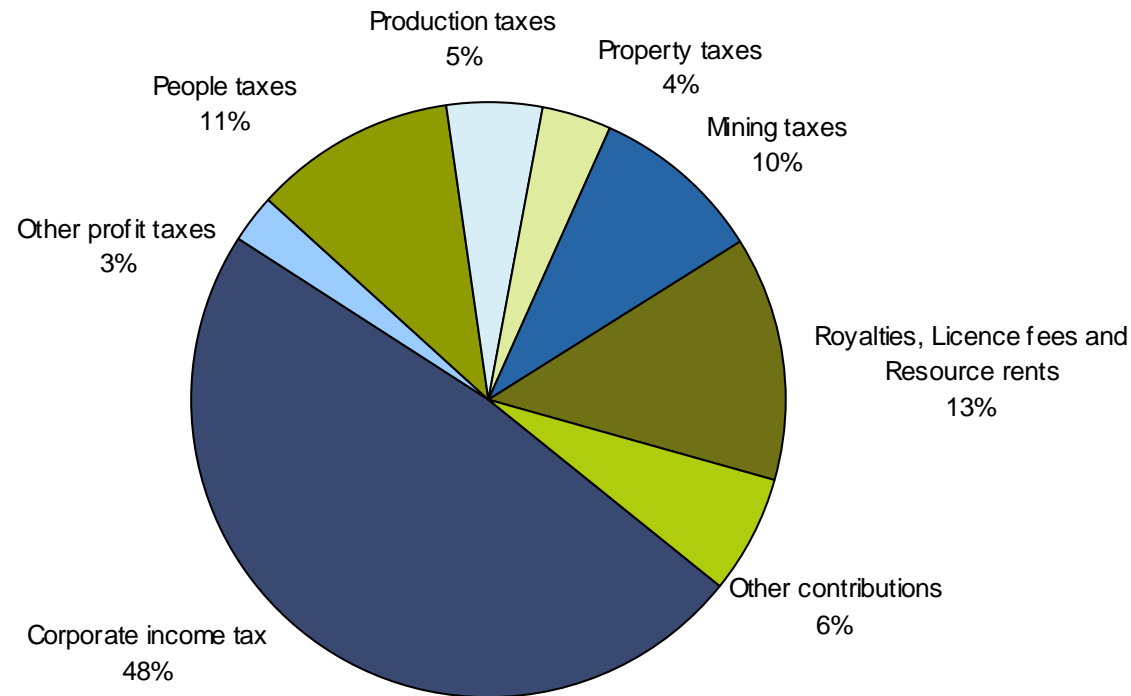


図1 – 税金等の負担

法人所得税は全体の半分以下(48%)である。鉱業特有の税、ロイヤルティおよびその他の負担は合計で29%に及ぶ。この結果はこの調査の範囲となった全ての国を対象としており、参加企業の1国の平均の状況を示している。

## 2008年度調査結果からの抜粋 徴収している税目の内訳

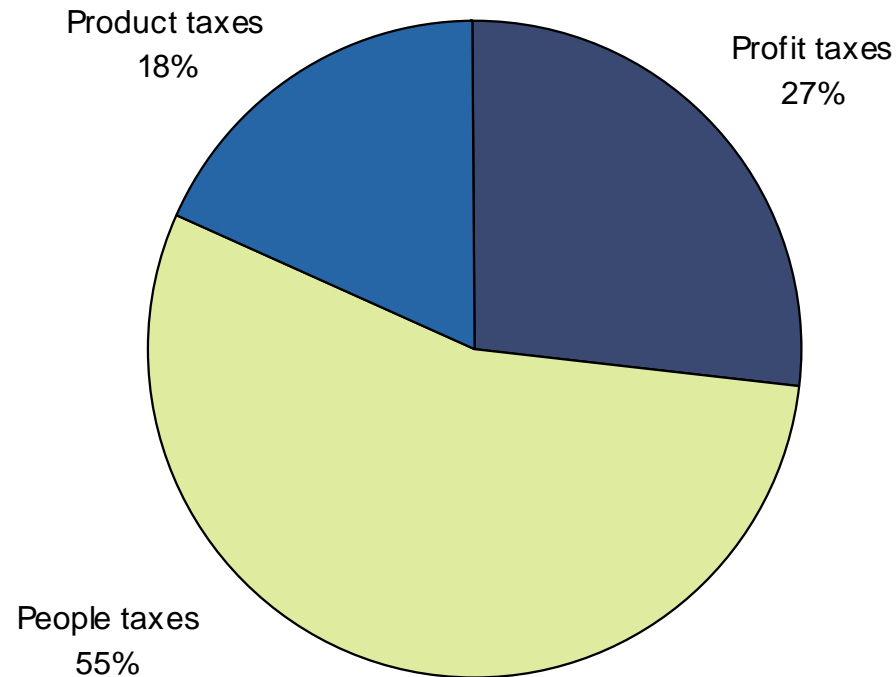


図3 – 企業が徴収する税

鉱業企業は政府に代わって税の管理をしている。  
この結果はこの調査の範囲となった全ての国を対象としており、参加企業の1国の平均の状況を示している。

## 2008年度調査結果からの抜粋 補助金の負担税額に対する割合

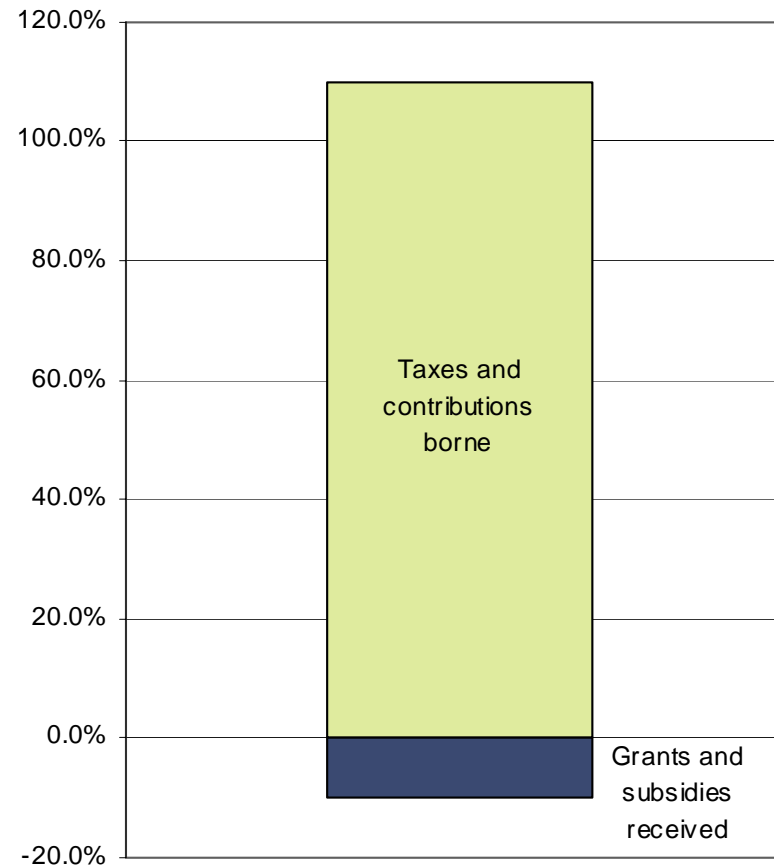


図2 – 補助金および助成金

補助金および助成金の受取額は負担額に比して少額である(9.9%)。

この結果はこの調査の範囲となった全ての国を対象としており、参加企業の1国の平均の状況を示している。

## 2008年度調査結果からの抜粋 雇用に対する課税

Employment taxes per employee \$	Total taxes		Taxes Borne		Taxes Collected	
Calculated for all participants as a group. Total employment taxes paid per employee	7,966		2,371		5,595	
Calculated for all individual participant companies. Mean average of employment taxes per employee for individual companies	14,875		3,655		11,220	
Calculated for all individual participant companies. Median average of employment taxes per employee for individual companies	10,807		3,067		7,012	
Range of ratios of employment taxes per employee for individual participant companies	1,065	41,462	125	9,701	23	36,148

図4 - 従業員一人当たりの雇用税

平均で、鉱業企業は従業員412,962人の一人一人について、14,875USドルの雇用税を支払っている。

## 2008年度調査結果からの抜粋 一国あたりの一企業の負担の絶対額

Total contribution by company per country \$	Total contribution to Government		Payments borne (net of grants and subsidies)		Taxes Collected	
Total amounts	28,995,911,154		24,308,184,329		4,687,726,825	
Calculated for all individual participant companies. Mean average total contribution per company per country	743,484,091		623,286,778		120,198,124	
Calculated for all individual participant companies. Median average total contribution per company per country	301,112,753		283,663,965		47,711,901	
	Min	Max	Min	Max	Min	Max
Range of ratios of total contribution per company per country	-35,274,725	5,007,900,406	13,548,459	4,053,388,406	-342,166,831	954,512,000

図5 –政府に対するトータルコントリビューション

1社当たりの1国に対するトータルコントリビューションは743百万USドルであり、最大は50億USドルである。  
参加企業の2社が1国に対して純額で還付ポジションであった。支払額で最も少ないものは10百万USドルである。

## 2008年度調査結果からの抜粋 売上に対する負担税目の割合

Total contribution to Government as a percentage of turnover	Total contribution		Taxes and contributions borne		Taxes Collected	
Calculated for all participants as a group. Total contribution to Government as a % of turnover	14.7%		12.3%		2.4%	
Calculated for all individual participant companies. Mean average total contribution to Government as a % of turnover for individual companies	16.7%		12.5%		4.2%	
Calculated for all individual participant companies. Median average total contribution to Government as a % of turnover for individual companies	16.8%		11.6%		3.0%	
Range of ratios of total contribution to Government as a % of turnover for individual companies	-2.5%	40.0%	0.6%	33.9%	-9.1%	29.7%

図6 –政府に対するトータルコントリビューションの売上高に対する割合

鉱業企業の政府に対するコントリビューション(負担税目と徴収税目)は、売上高の16.7%に相当する金額である。

## 2008年度調査結果からの抜粋 鉱業業界とクロスインダストリー調査結果の比較

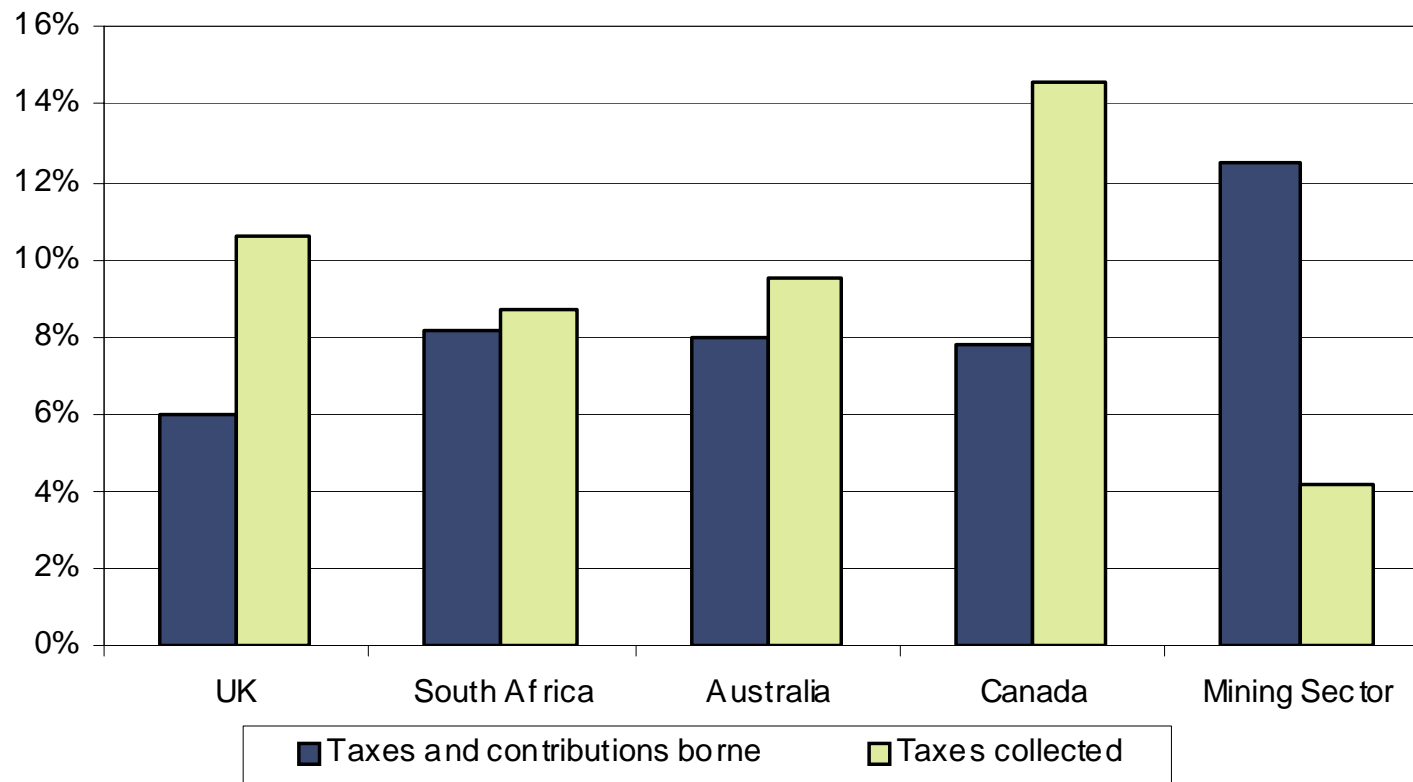


図7 – 政府に対するトータルコントリビューションの売上高に対する割合

平均して、鉱業企業が直接負担する税等の負担は、弊社の業界を特定しない調査の結果よりかなり高くなっている。この結果は、鉱業調査の平均値と、オーストラリア、カナダ、南アフリカおよびイギリスのクロスインダストリー調査の平均値との比較を示している。

# この調査を利用したCSRレポートの例

## Kazakhmys plc

### TAXES PAID DIRECTLY TO GOVERNMENTS BY CATEGORY AND REGION

\$ million	Kazakhstan and Central Asia	UK	Germany	Total
<b>Taxes paid</b>				
Corporate income taxes (including excess profits tax)	834.9	14.7	–	849.6
Payroll taxes (employer's obligations)	45.6	1.9	7.0	54.5
Customs and stamp duties	33.4	2.3	–	35.7
Taxes on properties	17.3	–	0.4	17.7
Royalties and environmental payments	100.1	–	–	100.1
Miscellaneous taxes	1.3	–	–	1.3
	<b>1,032.6</b>	<b>18.9</b>	<b>7.4</b>	<b>1,058.9</b>
<b>Taxes collected and remitted</b>				
Withholding taxes on interest and services	3.0	–	–	3.0
Payroll taxes (employee's obligations)	22.9	5.8	16.9	45.6
	<b>25.9</b>	<b>5.8</b>	<b>16.9</b>	<b>48.6</b>
<b>Total</b>	<b>1,058.5</b>	<b>24.7</b>	<b>24.3</b>	<b>1,107.5</b>

This publication has been prepared for general guidance on matters of interest only, and does not constitute professional advice. You should not act upon the information contained in this publication without obtaining specific professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication, and, to the extent permitted by law, PricewaterhouseCoopers LLP, its members, employees and agents do not accept or assume any liability, responsibility or duty of care for any consequences of you or anyone else acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this publication or for any decision based on it.

© 2008 PricewaterhouseCoopers LLP. All rights reserved. 'PricewaterhouseCoopers' refers to PricewaterhouseCoopers LLP (a limited liability partnership in the United Kingdom) or, as the context requires, the PricewaterhouseCoopers global network or other member firms of the network, each of which is a separate and independent legal entity.

